様式第六号（第九条の二関係）　　　　　　　 (第１面)　 　　　　　　　　　　　新規・更新

|  |
| --- |
| 産業廃棄物収集運搬業許可申請書（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号担当者名電話番号ＦＡＸ番号廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第１項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） |  |
| 事業所及び事業場の所在地 | 事務所 〒電話番号 |
| 事業場 | 〒電話番号 |
| 〒電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 | ・運搬車両　　　台（　　種類）・他の施設（容器等）　有り　　無し・積替え保管施設　 |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| ※　事務処理欄 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第八号（第十条の四関係）　　　　　　　 (第１面)　 新規・更新

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処分業許可申請書（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号担当者名電話番号ＦＡＸ番号廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第６項の規定により、産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれている場合は、その旨を含む）を記載すること。） |  |
| 事業所及び事業場の所在地 | 事務所 〒電話番号 |
| 事業場 〒電話番号 |
| 事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。） |  |
| 保管を行う場合には、保管を行うすべて場所の所在地、面積、保管する産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び施設の概要 |  |
| ※　事務処理欄 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第十号（第十条の九関係）　　　　　　　(第１面)　　　　　　　　　　　　　　 　収集運搬業用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号担当者名電話番号ＦＡＸ番号

|  |  |
| --- | --- |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条の２第１項の規定により、 | 産業廃棄物収集運搬業 |
| 産業廃棄物処分業 |
| の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |

 |
| 許可の年月日及び許可番号 | 　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　　　　　　　　号 |
| 収集運搬業・処分業の区分 | 収集運搬業 |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） | 運搬車両　　　台（　　種類）他の施設（容器等）　有り　　無し |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※　事務処理欄 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第十号（第十条の九関係）　　　　　　　(第１面)　　　　　　　　　　　　　 　　　処分業用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号担当者名電話番号ＦＡＸ番号

|  |  |
| --- | --- |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条の２第１項の規定により、 | 産業廃棄物収集運搬業 |
| 産業廃棄物処分業 |
| の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |

 |
| 許可の年月日及び許可番号 | 　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　　　　　　　　号 |
| 収集運搬業・処分業の区分 | 処分業 |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※　事務処理欄 |  |

（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 |  | 出 資 の 額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　籍 |
| 割　　　合 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 令第６条の１０に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考１　※の欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の１０に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　２部提出すること。 |
| ※　手数料欄 |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）２．取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等 |
|  | (特別管理)産業廃棄物の　種　類 | 運搬量(t/月又はｍ3/月) | 性　状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |
|

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格 Ａ列４番）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要 (1) 運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（kg） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 | * 付近の見取図を添付すること。
 |
|  (2) その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用　　途 | 容　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第２面）

**駐車場の案内図（付近の見取図）**

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在　　地 |  |
|  |

**駐車場の配置図**

|  |
| --- |
|  |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第３面）

|  |
| --- |
| (3) 積替施設又は保管施設の概要※　構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|

|  |
| --- |
| ４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）従業員数の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在 |
|
| 申請者又は申請者の登記上の役員  | 政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人 | 相談役、顧問等申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　　計 |
| 　　　　　人 | 　　　　　　人 | 　　　　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第４面）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第５面）

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第６面）

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前面写真 | 写真の方向等について図示するのが望ましい。　　　注意事項　　　　・車両の前面（真正面）を撮影すること。　　　　・ナンバープレートが確認できること。　　　　 |
| 側面写真 | 　　　注意事項　　　　・車両の側面（真横）を撮影すること。　　　　・名称等の車体の表示が確認できること 　　　　　　　　　既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物 　　　　　　　　収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が 　　　　　　　　表示されていること。 　　　車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した 　　　　　　　　写真も添付すること。 |
|  | 撮影 | 　　年　　月　　日 |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第７面）

運搬容器等の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 　　　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　注意事項　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 　　　　年　　月　　日 |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第８面）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 増　　　　　資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |
|

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　（第９面）

|  |
| --- |
| 資 産 に 関 す る 調 書（個人用）年　　月　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土　　地 |  |  |  |
| 建 物 |  |  |  |
| 備　　品 |  |  |  |
| 車　　両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　　産　　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　容 | 数　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　　債　　　計 |  |
|

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第10面）

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

**収　支　計　画　書**

（単位　千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  年　　度 項　　目 |  年度 |  年度 |  年度 |
|
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |  |
| 営業利益・損　失 |  |  |  |
| 経常利益・損　失 |  |  |  |
| 当期利益・損　失 |  |  |  |

**営業計画書（赤字決算理由書・無税理由書）**

|  |
| --- |
|  |

様式第十一号(第十条の十関係)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業廃棄物処理業 | 廃止変更 | 届出書 |
| （あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号担当者名電話番号ＦＡＸ番号　　　年　　月　　日付け第　　　　　　　号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る以下の事項 |
| について | 廃止変更 | したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用 |
| する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
| 　 | 新 | 旧 |
| 廃止した事業又は変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項を除く。) | 　 | 　 |
| 変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項) |
| 　 | （変更内容が法人に係るものである場合）※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更 |
| (ふりがな)名　　　　　称 | 住所 |
|  |  |
| （変更内容が個人に係るものである場合）※法定代理人、役員（法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む）、株主、出資をしている者及び使用人の変更 |
| (ふりがな)氏　　　名 | 生 年 月 日 | 　　　　　本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 　　　　　住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 廃止又は変更の理由 |  |
| 備考　1　この届出書は、廃止又は変更の日から10日（法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日）以内に提出すること。　2　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 |

(日本産業規格　Ａ列４番)